

2012年(平成24年)7月10日号

「電力の発送電分離を、早い段階で実現する必要がある」。

「REB1000の会」(代表世話人・清水修司氏)SD

建築企画研究所所長)がこのほど開いた第35回情報交流会

に菅直人前首相(写真)が登壇し、議員約50人で組織した

「脱原発ロードマップを考える会」が6月27日に発表した

「脱原発ロードマップ」第1次提言を説明した。会場には500人以上が詰めかけた。

初めに昨年3月11日の東日本大震災及び福島第1原発事故の当時の状況を振り返り、

「東電やその下請け会社、自衛隊、東京都消防庁の現場で

の努力のおかげで、原発から



菅前首相、第1次ロードマップを説明

「脱原発法」制定に意欲

「REB1000の会」に500人

250⁺圏ロードマップに「25年度までに内に住む約総発電量に占める割合を4割3000万にする」と明記。そのために人が回避する事態を回による地域独占体制の見直し避できた。などを進める必要性を指摘しこの事実だ。また、国内原発メーカーは、皆が共が海外で風力発電事業に携わ有すべきっている事例を挙げ、「経済だ」と語つ界も変わりつつある」と前向た。またきに評価し、今後への期待を「高い技術表した。

力を信じ原 一方で、「日本は熱供給分発を推進し野が弱い」と課題も指摘。化てきた」立石燃料の割合を減らすには、場から、脱 発電時の廃熱を熱供給に活用原発に転換するコージェネレーションなした経緯をどの仕組みが重要として、再説明。テロ生可能エネルギーの推進と併れない以上、安全性を確立でた。

きないこと、また未解決の核 また「脱原発に関しては、廃棄物処理問題に起因する財 最終的な方向性を示すことが政負担の大きさを根拠に挙げ 重要」と語り、ロードマップを「脱原発法」の土台として、

脱原発に不可欠な、再生可能エネルギーについては、口意欲を示した。